事 業 コード 31510050

事務事業名 社会教育団体育成事業

【1枚目】

001100501

事業期間 開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金 実施方法 ○ 1.指定管理者代行 ○ 2.アウトソーシング ● 3.負担金・補助金 ● 4.市直営	係名等 生涯学習係	施策	名 1. 地域を核	-1.1.4					
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				12 U13	社会教育の充実		項 5. 社会教	教育費	
	記入者氏名 谷田 葉子	<u>'</u>	分 青少年健全育	成			1. 社会教	数育総務費	
	電話番号 0765-23-104	45 基本事業	^{美名} 健全育成活動	の推進					
◆事業目的・概要 (どのような事業か)					実績	ŧ		計画	
魚津市連合婦人会、魚津市PTA連合会の行う社会教育事業に対する活動への助成を目的とする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市連合婦人会会員	① 婦人会:	会員数		人	886	830			
無津市PTA連合会会員 対象 象		員数(保護者、教員)		人	3, 186	3, 178			
	3								
<平成21年度の主な活動内容> 魚津市連合婦人会:リーダー研修会、環境フェスティバル開催、意見発表大会、国際交流の集いなど 380千円 魚津市PTA連合会:リーダー研修会、ふるさとクリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円	活	連合婦人会活動数		回	20	19			
サ * 平成22年度の変更点 市PTA連合会補助金は青少年教育事業に組み込む。	動②魚津市	PTA連合会活動数		回	37	34			
市連合婦人会補助金は女性教育事業に組み込み、国内研修事業委託費を削減。	3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員の資質及び社会教育活動への参加意欲の向上	① 婦人会:	事業参加者数(延べ))	Д	1, 680	2, 025			
	果 ② PTA: 標	会員数(保護者、教	員)	人	3, 186	3, 178			
え <施策の目指すすがた>	③ ↑成果指標が現	段階で取得できてい	ない場合、その〕	取得方	法を記入				
での 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。 結 果	市民アンケート								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・県支出金	È (千円)	0	0			
団体創設時より、活動支援として実施		源 (2)地方債		千円)	0	0			
		内 (3)その他 (使用*		千円)	0	0			
		(4)一般財源		千円)	608	588			
A PPUL als librory to a standard ville 1 vers to Mr. Lember and the Athen 12 of the analysis of the Athen 12 o	10)	A. 予算 (決算) 額(千円)	608	588		0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な 連合婦人会創設時は、団体参加者も多く活発な活動が行われていたが、昨今では各地区婦人会の新規参加者の減少や会		①事務事業に携わる		(人)	2	2			
建白婦人云劇政時は、凶体参加自も多く冶光な冶動が引われていたが、FFマでは各地区婦人云の利殊参加有の減少や云 会員数の減少により、地区婦人会の廃止にもつながっている。連合婦人会を構成している地区婦人会数の減少から、活		②事務事業の年間所		時間)	20	50) 0	
る。 PTA連合会では、今後少子化に伴い学区範囲の見直し等が検討課題になっている。		B. 人件費(②×人件		千円)	84	210			
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事務事業に係る総 (参考) 人件費単値		千円)	4, 205	798 4, 205		, U	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施			いる内容又は把握			4, 205	4, 20
▼IIIA(成式などからの安全・息光(担当者の私力(はなく、天然に前でられた息光・貝などを能力)なし		・ 把握してい 把握してい	今後	調査し		シマケーなどが生	ロップログン		

部・課・係名等 コード1

部 名 等

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

331021

予算科目

会計 一般会計

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直結度中 説明
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
February 10 p. 25 February 10
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
91
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明) 市PTA連合会補助金は青少年教育事業に組み込む。
市連合婦人会補助金は女性教育事業に組み込み、国内研修事業委託費を削減。
あり 説明
91
1 de table o stru
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 補助金の額を減らすことができるが、その場合社会教育団体の活動の低下が見込まれるため削減は難しい。
acc in the state of the state
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
acc in in its account of the state of the
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定交給日の
り・資温など 説 明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 補助金であるため、受益者負担はなじまない。
aw aw
Pb Pb III
0.13

【必要性の評価】

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ● 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善

10.	社会的ニーズ(この	事務事業にどれ	れくらいのニーズがあるか)				
	○ 全国的又は広域的	的な課題であり)、ニーズが非常に高い				
	○ 市固有の課題で	あり、なおかつ	o市民などのニーズが非常に	高い			
	● 比較的多くの市員	民などがニース	ぐを感じている				
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがお	5る				
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがあ	あるが、それが減少しつつある。	5			
	○ 目的はある程度は	幸成されている	5				
	○ 上記のいずれに	も該当しない					
11.	事務事業実施の緊急	性					
	○ 緊急性が非常に	高い					
	○ 緊急に解決しない	ければ重大な過	過失をもたらす				
	○ 市民などのニー	ズが急速に高ま	きっている				
	● 緊急性は低いが、	実施しなけれ	1ば市民生活に影響が大きい				
	○ 緊急性が低く、3	実施しなくても	市民サービスは低下しない				
*	評価結果の総括と今	後の方向性					
(1) 評価結果の総括						
	① 目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設定の	余地あり			
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり				
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり				
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の会	余地あり			
(:	2) 今後の事務事業の	方向性			_		
	現状のまま	(又は計画どお	3り)継続実施	年	度		

★改善	革・改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		組み替えた事業で総合的に改善	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		組み替えた事業で総合的に改善	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
補助金のみの事業であったので、今後市PTA連合会補助金は青年教育事業、市連合婦人会補助金は女性事業に組み込み総合的に評価する予定	二次評価の要否
	不要

事業コード 33102102

【1枚目】

001100501

事	「 <u>務 事 業 名</u> 青少年教育事業	部 名 等	教育委員会事務	務局 政策の柱第3章 人・	文化を	育むまち		会計 一般会計		
子	· 算 書 の 事 務 事 業 名 5. 青少年教育事業	課名等	生涯学習・スポー	-ツ課 政策名第3節 交流	たと連携	手による市民社会	の形成	款 10. 教育費		
事	業期間 開始年度 昭和48年度 終了年度 平成17年度 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	生涯学習係	施 策 名 1. 地域を核	をとした	土社会教育の充実		項 5. 社会教	育費	
実	『 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	記入者氏名	谷田 葉子	区 分 青少年健全育	 「成			1. 社会教	育総務費	
		電話番号	0765-23-104	基本事業名 健全育成活動	か推進	<u>t</u>				
	事業目的・概要 (どのような事業か)	o # ^ * * * # = 7				実	績		計画	
各市	f 民団体が構成する青少年健全育成魚津市民会議が中心となり、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を行い、青少年	の健全育成を凶る。	0		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年		① 魚津市[対	内の青少年(10代・20代)	Д	8, 470	8, 259	8, 200	8, 100	8, 100
対象			色	育成魚津市民会議参加団体	団体	27	27	27	27	27
	<平成21年度の主な活動内容>		3							
	夏の青少年の非行問題に取組む運動 ネット安全教室		活	育成魚津市民会議事業数	回	11	9	9	10	10
段	<u>強調月間特別講演会</u> *平成22年度の変更点 市PTA連合会補助金、補導センター事業を青少年教育事業に組み込む。	<mark></mark> _	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	少年補導センター該当補導回数	0	112	107	150	150	150
			③ 推進指導	摹員活動数		8	12	9	9	9
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。		① 少年 非征成	亍検挙数	件	52	35	50	50	50
意図			H	育成魚津市民会議事業活動参加者数	٨	361	264	270	300	300
~	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健全に健やかに育っている。		↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、その	取得方	法を記入				
♦ 3	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			(1)国・県支出金 ((千円)	0	0	0	0	0
	050年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青 ずられた。	少年健全育成魚津	市民会議が立ち		(千円)	0		Ü	0	0
	7 510/20			部	(千円)	0		-	0	920
					(千円) (千円)	100 100	95 95		920 920	920
◆開	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)			(人)	3	2		2	2
	B化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。			②事務事業の年間所要時間 ((時間)	198	110	198	198	198
					(千円)	833	463		833	833
					(千円)	933	558		1, 753	1, 753
A -	セロの強人をはなりの報告 英日(和平本の利日本はも) 中華に ウルとしょ 英ロ 原と ロチジュー			(5 0)) (11)(1 jim	円億時間)	4,205	4,205		4, 205	4, 205
	方民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 民からは(特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求	められている。				<mark>いる内容又は把</mark> に類似するよう ^を		1の記入欄) 5縮小の傾向にある	0.	
				○ 把握していない						

08030100

政策体系上の位置付け

331021

予算科目

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
① 直結度大 青少年育成には関与しているが、青少年健全育成魚津市民会議自身は直結度は低い。
○ 直結度中 <mark>明</mark>
● 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
Total till a 20 by
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
協賛者の枠を広げることにより、青年活動を向上させる。
あり <mark>説</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 安心・安全まちづくりセンター事業、学校見守り隊、補導センター事業があるが連携すれば、犯罪防止や補導の効果が
上がり、より活動が強化できる。また、研修などを共に行うことで協力しあう認識を育てる。
あり <mark>説</mark> 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
最低限の経費
34
なし <mark>説</mark> 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
最低限の時間でしているので削減できない。
なし <mark>闘</mark>
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な
し、 負担なし <mark>説</mark>
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 受益者負担は活動になじまない 。
○ 平均 説
〇 平均 明
○低い
4 /

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

*	評価	5結爿	との	総括	と今	後の	方	问	ľ.
/1	\ #	T ATT	± III	D 4/2	任				

(1) 計価和未り総拍		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

今後の事務事業の万回	忹
------------	---

〒仮の事務事業の	ノカ 回性	
○ 現状のまま	(又は計画	どおり)継続実施
○ 終了	〇 廃止	〇 休止

年度

● 他の事務事業と統合又は連打	隽
-----------------------------------	---

○ 目的見直し

改革・改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	青年学級が休止したことにより、青少年健全育成事業に重点をおく。	コストの方向性
次年度 (平成2 年度) 施		維持
定時	時代に合わせた活動の展開を考える。	成果の方向性
期 中·長期 (3~ 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
青年学級事業がなくなり、青少年育成事業のみになったが、新しい分野(ネット教室)の要望があるため、民間 事業を活用して実施していく。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 33101101

事務事業名 女性教育事業

【1枚目】

001100501

予算書の事務事業名 6. 女性教育事業	課 名 等 生涯学習・スポ	一ツ課 政策 名第3節 交流	たと連携 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	による市民社会の	の形成	款 10. 教育費		
事業期間 開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 生涯学習信	施 策 名 1. 地域を	すとした	:社会教育の充実		項 5. 社会教育	育費	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 谷田 葉子	区 分 社会教育				1. 社会教育	育総務費	
	電話番号 0765-23-10	基本事業名 地域住民の の推進	重携と地	!域特性を生かし;	た公民館活動			
◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績	績		計画	
女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。			単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の18歳以上の女性	① 18歳	以上の女性数	Д	20, 000	19, 939	19, 600	19, 600	19, 600
対象	↑	会員数	人	900	830	850	850	850
	③ 単位婦	人会数	団体	7	7	7	7	7
 <平成21年度の主な活動内容> 各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業委託女性リーダー育成のための国内研修委託 3 市1那の意見発表大会運営参加 *平成22年度の変更点女性団体促進事業委託・女性国内研修事業委託・3市1郡意見発表大会参加負担金を組みかえ、市連合婦人会補助金交付。 	活動指揮	連合婦人会活動数	0	20	19	16	16	16
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 女性が積極的に地区活動に参加し、活き活きと張りのある生活を送ることができる。 意図	① 婦人会 成果 ② 国内研 標	事業参加者(延べ) 修参加者	X	1, 680 34	2, 025 25	2, 000	2,000	2, 000
そ 〈施策の目指すすがた〉 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。 結ま 果	↑成果指標が野 今後市民アンク	見段階で取得できていない場合、その アートをとる。	取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
団体創設時から、事業の活動支援のため実施		源 (2)地方債	(千円)	0	0	-	0	0
		訳	(千円)	0	0	ū	0	0
		(4)一般財源	(千円) (千円)	350 350	500 500	500 500	500 500	500 500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ν)	A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計) ①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2		2	2
事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を		②事務事業の年間所要時間	(時間)	28	90		90	90
体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦	人会組織離れが目立つようになっ		(千円)	118	378		378	378
てきた。			(千円)	468	878		878	878
			(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダの登用を進めた方が良いという意見がある。 では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動 聞かれる。	また、議員からは、各地区婦人会 の存続に危機感を抱いている声も			いる内容又は把扱 婦人会活動の継続			1	

部・課・係名等 コード1

部 名 等

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

331011

予算科目

会計 一般会計

T 日 F J 及 ヨ I 工 V Z	
1. 施策への直結度	E (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
直結度大	公民館を核とした地域活動には、女性団体の協力が不可欠である。そうした女性活動の継続には財政支援とリー 説 ダー研修は必要度は大。
直結度中	明
直結度小	"
2. 市の関与の妥当	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などによ	より市による実施が義務付けられている
○ 法令などによ め、市による	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 5.実施が妥当
	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	これを呼ばればれたが、公共性が比較的同く、同による実施が安日
〇 既に目的を達	産成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余	地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし説明	
【有効性の評価	<u> </u>
	叫↓ (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
・	女性委員の登用数を増やしてもらい女性リーダーを育成する。また、女性研修を増やし、女性が地区活動に積極的に参
あり説明	加するように意識を高める。
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし説明	
【効率性の評価】	
1771 T I I I I I I	余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 争未負の削減の	これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
なし説明	これ以上削減すると心刻かできなくなり、州人五祖郷かさりに表述するおてれかのる。
101	
7 人件典の別途の	 □会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 人件費の削減の	現在も最低の作業時間でしている。
	が正り収性の日本時間くしている。
なし説	
明	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適	正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ り・負担なし 説	補助金なので、受益者負担はなじまないが、婦人会活動維持のため、会員一人当たり500円の会費を取っている。
適正化の余地なし	
9 本市の受益者負	且の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	世市も概ね同額の会費を取っている。しかし、ボランティアの活動内容が多い中、会費はなじまない。
_	and the second of the second o
● 平均 説明	
低い	

【必要性の評価】

120	·安正·//							
10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)							
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い							
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い							
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている							
	○ 一部の市民などに、ニーズがある							
	● 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある							
	○ 目的はある程度達成されている							
	○ 上記のいずれにも該当しない							
11.	事務事業実施の緊急性							
	○ 緊急性が非常に高い							
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす							
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている							
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい							
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない							
*	評価結果の総括と今後の方向性							
(1	1) 評価結果の総括							
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
	② 有効性 💮 適切 📗 成果向上の余地あり							
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり							
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり							
(2	2) 今後の事務事業の方向性							
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度							
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止							
	○ 他の事務事業と統合又は連携							
	○目的見直し							
	● 事務事業のやり方改善							

改革	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		単位婦人会にこだわらず、地区に婦人会組織がなくても、自由に入れることをPRす	コストの方向性
	次年度 (平成23	ত্	
実施	年度)		維持
予			
定時		時代にあった魅力的な活動を考える。	成果の方向性
	中·長期的		
	(3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。	二次評価の要否
	不要

31410030

事務事業名成人式事業

【1枚目】

001100501

Ŧ	予算書の事	事務事業名	8. 成人式事業					課名等	生涯学習・スポ	ーツ課	政 策 名 第3	節 交流と連打	隽による市民社会	の形成	款 10. 教育費		
耳	事業期間	開始年度	昭和27年度位	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	生涯学習信		施 策 名 1.	地域を核とした	た社会教育の充実		項 5. 社会教	育費	
3	実施方法	〇 1. 指	定管理者代行	2. アウトソ	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	谷 恵理-	ř	区 分 青少	年健全育成			1. 社会教	育総務費	
			•				- 1	電話番号	0765-23-10	45	基本事業名 健全	育成活動の推議	<u>É</u>				
										'							
		₹要(どのよう 7の精神を巻う	うな事業か) 5 ②社会連帯感、	郷土愛の育成									実	績		計画	
. 1	募集による新 2部構成で、	f成人を中心と 第1部式典、		委員会が、自ら	の手で成人式の企	≿画・運営を行う。							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
				いるのか。※人名	や物、自然資源な	ど)			① 新成人	数		J	461	443	430	430	430
	・本年度2	0歳になる新	成人						対								
対象									象 ② 指 ②								
									7 標 3								
									9								
		度の主な活動 中心とした成		・結成し、成人ュ	式を企画運営する。				 実行委 	員会開催回	回数	0	6	5	6	6	6
手	・新成人に		し、参加を促す。		verner, v	•			活動 ② 47444								
段	*平成22年		口で地里		-				→ 第 ② 招待∜ 指 標	送付件数		件	461	443	430	430	430
	なし								③ 新成人	出席者数		Д	355	372	350	350	350
			、対象をどのよう						① 参加率	<u> </u>		%	77. 00	84. 00	81. 00	81, 00	81.00
			ことにより、意識る成人式になる。						成 #4		自覚をもった人の害		77.00	01.00	01.00	01.00	01.00
意図		しての自覚を 愛着を持って	もってもらう。 もらう。								現時点では実施し						
	<i>,</i>	2.0 277 - 1							標 成人式		てよかったと思う人						
									い。		現時点では実施し						
その		指すすがた> ネットワーク	として機能し、青	小年が健わかけ	- 育っています						得 <mark>できていない場</mark> る 手により、確認する			(ゼン			
結結		4717	C C TIX HE C C FI	ラーガー庭であり	- H J C U - G 7 .				, , , , , , , ,) U + C +	TICS 7. HERD 7	o (MALICE	MIC C & M. 3 /2/	5 C /			
果													_			-1	
-					っかけで始まった 27年 の 市施行以来	,				財 (2)地	・県支出金	(千円) (千円)	0		-	0	0
										内 (3)その	の他(使用料・手数料		58		-	40	40
										3H	般財源	(千円)	742	728		925	925
											(決算) 額((1)~(4)の		800			965	965
	開始時期以後 成人者数は調		と取り巻く環境の変	変化と、今後予	想される環境変化	乙 (法改正、規制緩	段和、社会情勢の変化な	:ど)			業に携わる正規職		490	360		2 490	490
			ベントとしての色色	合いが濃くなっ	ている。						業の年間所要時間 費(②×人件費単価/		2, 060			2.060	2. 060
											に係る総費用 (A		2, 860	,	,	3, 025	3, 025
										1.2 +7	人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	· · · · · ·	4, 205	4, 205
						た意見・質などを	<mark>:記入)</mark> [:] ベントに有名人を呼ん	でけどうかという	音目がある	◆県内伯	也市の実施状況		いる内容又は把 vビなどの報道で		の記入欄)		
			はらもつと間系化し 参加してよかった。			ロロ 物じみい、1	・・ノトに有石人を呼ん	/にほとりかという	本元川のの。	•	把握している	→ M I I I I I I I I I I I I I I I I I I	/にはこの釈題で	月刊が八つ。			
											les les à constitues à)					
											把握していない	7					

部・課・係名等 コード 1

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

331021

予算科目

会計 一般会計

【日的巫当性の誣価】

Tengrative (transport of the property of the	_
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
● 直結度大 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。	
○ 直結度中 <mark>明</mark>	
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なめ、市による実施が妥当	た
民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	_
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし。説明	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげることにより社会人としての自覚を。 多くの新成人にもってもらう。 あり	z 1)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
なし 説 明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にともなった事業費の削減を見込める	5 。
あり 説 明	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているので時間の削減は難しい。	
	
st. ing	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者な 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担に	よ適
当でない。	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い 他の市町村も受益者負担を行っていない	
〇 平均 朗明	
○低い	

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(I)	計価指表の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
	③ 効率性	適切	● コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

)	今後の	事務事業	ものお	向性

③ 効率性	適切	● コスト削減の余地あり		
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の	余地あり	
今後の事務事業の	方向性			
○ 現状のまま	(又は計画どま	3り) 継続実施	年度	
○ 終了	○ 廃止	〇 休止		
○ 他の事務事業	業と統合又は通	直携		

○ 目的見直し

★改革	革・改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		新成人の減少にともなった消耗品等の削減	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)	新成人に喜ばれる成人式にするため、少ない予算の中で実行委員の意見を多く取り入れる。 予算削減のため、広告等成人式事業の協賛を求める。	削減
定時		成人式実行委員の意見を取り入れた成人式にするため成人式の内容を見直す。	成果の方向性
	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
成人式は、現在の少子化や高校を卒業してから初めて会う機会にもなることから、市で行うのは妥当。また、実行委員会のメンバーは、青年団がなくなった現在、学年を超えた仲間作りとしては貴重な体験である。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 33101203

事務事業名子ども元気活動支援センター事業

【1枚目】

001100501

	予算書の事務事業名 10.子ども元気活動支援センター事業	課名等	生涯	王学習・スポーツ課	課 政 策 名 第3節 交流と連携による市民社会の形成 款 10. 教育費								
	事業期間 開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等		生涯学習係	施 策 名 1	. 地域を核	地域を核とした社会教育の充実 項 5. 社会教育費				費		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	記入者氏名		谷 恵理子	区 分社	L会教育				目	1. 社会教育	総務費	
		電話番号		0765-23-1045	基本事業名地	地域社会での	子ども	の教育					
_													
	事業目的・概要(どのような事業か) は域の施設や人材を生かした週末等における子どもの活動支援や幅広い世代間とのふれあい交流活動。						-	実績	責	4		計画	
	3. 場の元はドスヤとエからた週末等における子ともの石刻文法で幅広いというというというがあり、 3. 人の子育て教育						単位	20年度	21年度		22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小中学生の保護者		,対	① 15歳以下			人	6, 273	6, 188	}	6, 000	6, 000	6, 000
交			象指標	2						<u></u>			
	<平成21年度の主な活動内容> 就学時健診等子育で講演会の実施 市全体の子育で講演会の実施 請師:富山短期大学 教授 小芝隆		1 活	① 講演会開催数			0	16	13	3	13	15	15
手段	*平成22年度の変更点		動指標	2			÷						
意区			成果指標	2			人	487. 00	366.00)	400.00	400.00	400.00
その結果	く施策の目指すすがた> と を種団体がネットワークとして機能し青少年が健やかに育っている。 古古		1	成果指標が現段階で取る	得できていない	場合、その耳	文得方?	法を記入					
*	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	<u> </u>		(1)国	・県支出金	(=	千円)	0	(0	0	0	0
平	『成14年度より学校週五日制対応として始まる。			源 (2)地			千円)	0		0	0	0	0
				- T	の他(使用料・手		千円)	0		ס	0	0	0
				(4)—	般財源		千円)	150	130	_	250	250	250
L	PRODUCE TO A CONTROL OF THE STATE OF THE STA	14)			(決算) 額((1)~(4		千円)	150	130	_	250	250	250
	▶開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な ♥校5日制が定着し、他にもそれに対する事業が多く存在する。	٤)			¥に携わる正規		人)	3		2	2 000	2	
核	な家族化が進み、子育てに不安を抱える親が増えている。				事業の年間所要時		寺間) 千円)	220 925	160		220 925	220 925	220 925
					費(②×人件費単位 とに係る総費用(F円)	1, 075	803	_	1, 175	1, 175	1, 175
					人件費単価		一円	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205	4, 205
•	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				他市の実施状況	(H	@ P4[8]/	4, 200	4, 200		4, 200	4, 200	4, 200
	からは、いろいろな講師の講演を聞きたいとの声がある。			•	把握している 把握していない	ి కే	浦助金	の廃止により、市	i直営で行う事	集とな	つたため、他の	の市町村では縮	小の傾向にあ

部・課・係名等 コード1

部 名 等

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

331012

予算科目

会計 一般会計

【日日7女 日 1工。2日	
1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大	講演会やホームページの紹介などを行い、親に情報提供することにより、子どもの育成を支援している。
直結度中	説 明
○直結度小	
2. 市の関与の妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などによ	り市による実施が義務付けられている
○ 法令などによ め、市による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当
● 民間でもサー	・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
0 1	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余均	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし説	
明	
【有効性の評価	
4. 成果向上の余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	子育て講演会を開催することにより、親学を推進する。
あり説	
明	
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	こども課との連携により子育て講演会を開催し、親の子育でに対する意識を高める。
あり明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の名	全地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	ホームページ等子育てに関する情報をこども課で一本化することにより人件費の削減。
表 U 説	
あり明	
7. 人件費の削減の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
. 1 / (11)(// 11 11/9(//	最低限の時間
-3M	
なし 説 明	
73	
【公平性の評価】	
	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	上化の余地(過去の見阻しや任会経済状況等から) 多くの方に参加してもらいたいため、受益者負担はとらない。
特定受益者あり・負担なし	ブイマンコにを加してもらったいにの、大黒百界にはとうない。
现	
適正化の余地なし	
0 ++02+4	日本連(日本原本上は数) 人名のもの土について翌年)
	世の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 他市は市が開催する子育て講演会は無料としている。本市も受益者負担をとらない。
○高い	に中は中と
● 平均 説	
明	
○ 低い	

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
	評価結果の総括と今後の方向性
(:	1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(:	2) 今後の事務事業の方向性
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	終了 ○ 廃止 ○ 休止他の事務事業と統合又は連携
	● 他の事務事業と献立又は建務 ○ 目的見直し
	● 事務事業のやり方改善
	● 押仂事業の(ソル以首

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		子育て講演会の内容を親学にも目を向ける	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		削減
定時		様々なメディアの活用	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★ 課長総括評価(一次評価)	
本来の子ども元気活動支援から親育ち事業に重点を移すことにする。	二次評価の要否
	不要

事業コード 33101202

【1枚目】

001100501

事務事業名 3歳親子ふれあい村事業	局 政策の柱第3章 人・文化を育むまち 会計 一般会計								
予 算 書 の 事 業 名 12.3歳親子ふれあい村事業	課 名 等 生涯学習・スポ	一ツ課 政 策 名 第3節 交流	と連携によ	よる市民社会の	の形成	<u>款</u> 10. 教育費			
事業期間 開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 生涯学習信	施 策 名 1. 地域を核	技核とした社会教育の充実 項 5. 社会教育費						
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 谷 恵理	区 分 社会教育				1. 社会教	育総務費		
	電話番号 0765-23-10	基本事業名 地域社会での	子どもの教	 教育					
◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実終	=		計画		
▼孝宗日の・祝安(といよ)な孝宗が) 3歳児及びその保護者に対し、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性がる。高校生・大学生ボランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。参加者全体の交流を通じて仲間づくりがてき		いて再考する機会を持つことができ	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 3歳児とその保護者 高校生・大学生ボランティア	① 3歳児 対象指標 ③		٨	372	399	350	350	350	
〈平成21年度の主な活動内容〉 夏と冬の2回、国立立山青少年自然の家へ行き、日帰りで自然体験活動を行なった。 ①13歳児冒険隊(親と離れて森を散策)、②子育て応援塾(子育てに関する講演会)、③親子で自然体験 大学生ボランティアの募集 ※平成22年度の変更点 県の補助金が廃止となったため年2回開催を年1回夏のみの開催に変更。	① 親子参 活動 2 ボラン	加者数ティア参加者数	A A	58 29	68 32		60 30	60 30	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通じて、3歳児の豊かな感性が育つ。 保護者は家庭での教育について再考する機会を持つことができる。 高校生・大学生ポランティアは、子育て、家庭について展望を持つ。	→ 成果 ② 事業内	容に満足している親の割合 (アン)) 容に満足しているボランテイアの割 ンケート)	%	90. 00	95. 00 100. 00		100. 00 100. 00	100. 00 100. 00	
そく施策の目指すすがた> の各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。 結果	↑成果指標が基	見段階で取得できていない場合、その1	取得方法を	記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		UT	千円)	250	250	0	0	0	
平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。 県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。		1034	千円) 千円)	0	0	-	0 16	16	
モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困	難だった。	訳	千円)	251	275		283	283	
			千円)	501	525		299	299	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
2度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。 受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところ	+>1 >	②事務事業の年間所要時間 (時間)	482	160	160	160	160	
文金有具性の観点から、参加有具担金を少し9 プ増報してきているが、てのことに対9 る参加者の不満は現在のところ	/4U' ₀	B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	2, 027	673		673	673	
			千円)	2, 528	1, 198		972	972	
▲士星の業人などなどの面積 卒日 (相収本の利日づけれ) 中欧に生まとれる辛日 所たいとうすい		(3 37 2411 X 1 IIII	円(8時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや年数回開催してほしいという意見もある。	う一面を見ることができたなど、	平成	19年度は、	5市1町1村が、	<mark>をしていない理は</mark> 、類似事業を実 に基づいているか		53.		

08030100

政策体系上の位置付け

331012

予算科目

1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直結度大		参加者の事後感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったこと
● 直結度中		説 が伺える。また、参加者同士のつながりもでき、地域での子育てに役立つ部分もあるが、参加者を越えた広がりま
○ 直結度小		明でには至らない。
		E(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
0		
め、市に	よる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施	iして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの	の余地	1(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
4-1	説	
なし	明	
【有効性の	評価	
4. 成果向上の余	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
	説	
なし	明	
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
,		3歳児を対象としているため、こども課との連携することにより保育園等と結びついた活動ができる。
	説	
あり	明	
【効率性の評	ari 1	
		*地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
5. TXX 1111	22	参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。
	⇒м	夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。
あり	説明	こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
	,,	
7. 人件費の削	油の	余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
1. 八件質切削		最低限の人数で行っている。
		manufacture and a second a second and a second a second and a second a
なし	説明	
	91	
「ハボルッジケ	: 1	
【公平性の評価		**ルの人事(周十の月末) み払人欠さ事の成立と)
	ク週上	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 食事代は必要実費相当を徴収しているが、その他費用についての実費についても検討する必要がある。
特定受益者あ り・負担あり	-	太子でのシスススにコとはなしてく もんて てかに見加て シャでの大見に シャ・C UIX的 7 もだ女がのも。
7 51500	説明	
適正化の余地あり	-91	
9. 本市の受益者	者負担	型の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		他の市町村も食事代と保険代は受益者負担にしている。
_	説	
● 平均	明	
○ 低い		
U F41.		12/18

【必要性の評価】

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) 計価和未り配拍		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり

● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

(2)

④ 公平性	○ 適切	● 受益者負	担の適正化の余地	!あり
今後の事務事業の	方向性			
現状のまま	(又は計画どま	3り)継続実施		年度
○ 終了	〇 廃止	〇 休止		
▲ 他の事務事業	巻と統合又は連	善携	_	<u> </u>

○ 目的見直し

★改善	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		自然体験活動に重点を置き、その他は実費相当の受益者負担の見直しを行う。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		削減
, 定 時		活動の内容と受益者負担の兼ね合いを見ながら活動を継続	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
対象が一部の親子だが、毎年募集が多く非常に人気のある事業である。今年から、県補助がなくなりやり方を工 夫して実施している。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 33102104

事務事業名の少年補導センター事業

【1枚目】

001100501

	予算書の事務事業名 13. 少年補導センター事業	・スポーツ課	政 策 名 第3	3節 交流と連	の形成	款 10. 教育	育費				
	事業期間 開始年度 昭和57年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	生涯	王学習係	施 策 名 1.	地域を核とし	た社会教育の充実		項 5. 社会	会教育費	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	谷田	3 葉子	区 分青少	>年健全育成			目 1. 社会	会教育総務費	
<u> </u>		電話番号	0765	-23-1045	基本事業名 健全	≧育成活動の推	進				
•	事業目的・概要(どのような事業か)						実	績		計画	
少	年の非行を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。					単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
刘			① 対 象 指	10代の少年		٨	4, 071	4, 075			
奪			7 標 3								
	< 平成21年度の主な活動内容> 少年補導委員 25名による街頭補導 ・ 1 278 273 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 273 28 27		_	少年補導委員数		٨.	25	25			
手段	少年健全育成に対する啓発活動への参加 * 平成22年度の変更点 青少年教育事業へ組み込む。	活動 ② 補導委員による街頭補導回数 標 ③					112	107			
意	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 街頭補導等により少年の非行の抑制・防止を図ることができる。 市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。		成	少年非行検挙数		件					
区			果 ② 標 ③	少年補導件数		件	110	116			
その結果	とく施策の目指すすがた> ク各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。 古 は		↑成果指	が現段階で取 る	得できていない場	合、その取得	方法を記入				
	・この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国	・県支出金	(千円	0	0			
昭	3和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。			源 (2)地		(千円		-			
				3K	の他(使用料・手数料 ・般財源	料等) (千円		0 562			
				1	(決算) 額((1)~(4)の					0	0 0
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)			F業に携わる正規職		1	2		_	
少	>年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。				事業の年間所要時間		106	110	1		
少	今年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども	検討が必要である	•	B. 人件到	費(②×人件費単価/	/1,000) (千円	446	463		0	0 0
					¢に係る総費用(Å	x+B) (千円	1, 050	1, 025		0	0 0
L					人件費単価	(円@時間				205 4, 2	205 4, 205
補	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) i導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どっちの事務局の事めになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。	業で職務について	いるのかる	あいま	他市の実施状況 把握している 把握していない		<mark>ている内容又は把</mark> 導センターを設置				

部・課・係名等 コード1

部 名 等

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

331021

予算科目

会計 一般会計

横導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同し人が登録されていることが多い。 青少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) ・	1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
□ 直前液平 0 直前液平 0 直前液平 0 差奇などは、民間や他の機関でも実施可能な影響を審案か) ○ 法令などは 5 市による実施が表面付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた の が 市による実施が表当 0 長間でもサービス機関は可能な影響を表示 0 本が実施しているが、 出かめ必要性は燃く、今後は市の関与を確か(廃止)が妥当 0 使に自めを達成しているので、市の関与を廃止が妥当 0 使に自めを達成しているので、市の関与を廃止が妥当 0 使成出自めの事産して発展してあるが、関与の必要性は減少であり、見重しの余地なし。 2 をしままままままままままままままままままままままままままままままままままま	● 直結度大	
2. 市の開与の条当性 (民間や他の機関でも大阪市金を本事事業か)	○ 直結度中	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる業務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が受当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が受当 ○ 市は、日本の必要性は低く、今後は市の関与を施止が受当 ○ 既に目的を達成しているの、市の関与を施止が妥当		
歩きなどによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ① 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ① 世紀でもの達成しているので、市の関与を廃止が妥当 【根拠法令等を記入 3. 目的見成しの余地(現状の【対象】と【宮図】は適切か、また、どのように見成す余地があるか説明) 取り 下さない 取り 取り 取り 取り 下さない 取り 取り 下さない 取り 取り 下さない 取り 取り 取り 下さない 取り 下さない 取り 取り 下さない 取り 下さない 取り 取り 下さない 取り 取り 下さない 取り 下はない 下さない 取り 下はない 取り 下はない 下さない 取り 下さない 取り 下はない		
□ 民間でも大変を記する。 □ 民間でも大変を受けているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 世に目的を意成しているので、市の関与を廃止が妥当 ○ 世に目的を意成しているので、市の関与を廃止が妥当 田根とから幸を記入 3. 目的見成しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見成す余地があるか説明) 現		
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 医に目的を連放しているので、市の関与を廃止が妥当 提起法令等を記入 3. 目的見直しの余地 (現状の [対象] と [意図] は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 ② 別 明		
● 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 接銭法令等を記入	● 民間でもサー1	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
根拠法令等を記入 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		
3. 目的見直しの余地 (現状の [対象] と [意図] は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 関 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 おり 関 編導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。 あり 関 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回精導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。 育少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 編導委員の手当ての見直し あり 関 ②公平性の評価 3. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 権定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし 明 「カルー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○ 既に目的を達成	
なし 関 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 精導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。 あり 関 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回精導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。 青少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 精導委員の手当ての見直し あり 関 「人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の時間で行っている ② 交替負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 株定受益者なし、負担なし、適正化の余地なし の高い の高い の高い で 下の 表表を表現し、今後のあり方について説明) 要者負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 の高い で 下の 表述 (場内能市と比較し、今後のあり方について説明) 要者看負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 要者看負担なない。 の高い で アッカ 数 の またが表されない。 の高い で アッカ 数 の またが表されない。 を表示して記述している。 またが表述を表示している。 またが表述を表述している。 またが表述を表示している。 またが表述を表示している。 またが表述を表述を表述を表述を表述を表示している。 またが表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述されている。 またが表述を表述を表述を表述を表述を表述されている。 またが表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		
【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 描導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。 あり 説明 5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明) 市の防犯活動と類似している。各団体は返回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。 青少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) ・ 「・		
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) あり	説	境状の対象と 意図は適切であり、見 直しの 余地なし。
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) あり	【有効性の評価	
福澤の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。 1		
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。		
あり 説明 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。 青少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 補導委員の手当ての見直し あり 説明 最低限の時間で行っている とし 説明 最低限の時間で行っている 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者なし、負担なし。 適正化の余地なし 9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 受益者負担にない。 受益者負担にない。 受益者負担にない。 受益者負担にない。 受益者負担にない。 受益者負担にない。		
あり 説		
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 補導委員の手当ての見直し 7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の時間で行っている 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者なし・負担なし 説明 黄正化の余地なし 9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ② 高い ③ 平均 説明 ② 正本	表 U	加している市民も同じ人が登録されていることが多い。
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 補導委員の手当ての見直し 7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の時間で行っている 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者なし・負担なし 説明 黄正化の余地なし 9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ② 高い ③ 平均 説明 ② 正本	【効率性の評価】	
あり 説明 7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者なし・負担なしい。 説明 適正化の余地なし 説明 9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ○ 高い 説明 ○ 平均 説明		地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) なし 説明 最低限の時間で行っている (金平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)特定受益者なし・負担なし。 説明 し・負担なし。 説明 適正化の余地なし 関連などの余地をします。 9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ○ 高い 説明 受益者負担はない。		補導委員の手当ての見直し
なし 説明 【公平性の評価】 8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者なし・負担なし し・負担なし 適正化の余地なし 説 問期 9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ○ 高い ○ 平均 受益者負担はない。	あり説明	
公平性の評価	7. 人件費の削減の急	全地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
(公平性の評価		最低限の時間で行っている
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者な し・負担なし 適正化の余地なし 9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	なし説明	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 特定受益者な し・負担なし 適正化の余地なし 9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	【公平性の評価】	
では、		化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
L・負担なし 適正化の余地なし 説明 9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ○ 高い ○ 平均 受益者負担はない。	特定受益者な	青少年健全育成は受益者が特定されない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 高い 受益者負担はない。 取り 説明	し・負担なし説明	
○ 高い○ 平均財明受益者負担はない。財財		
○ 平均 説 明		
U THE BEAUTIFUL TO THE STATE OF	O IMIT	又無日見だはない。
○ 低い	明明	
14/1	○低い	14/1

【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
,	
★改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性

★改善	革・改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		青少年教育事業へ組み込む	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		削減
定時		青少年教育事業へ組み込む	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
青少年教育事業へ組み込み、少年補導センター、青少年育成市民会議の活動で重複している部分を調整し、パトロールや研修を合同して行い事業を精査する。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 31410090

事 務 事 業 名 放課後子ども教室推進事業

【1枚目】

001100501

コード3

予算科目

会計 一般会計

于	予算書の事務事業名 14. 放課後子ども教室推進事業 課 名 等 生涯学習						生涯学習・スポ	一ツ課 政 策 名 第3節 交流と連携による市民社会の形成						款 10. 教育費					
再	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	生涯学習係	Ę.	施 策 名 1.	地域を核る	なとした社会教育の充実 項 5. 社会教育費						
3	実施 方法	〇 1. 指	f定管理者代行 () 2. アウトソー	ーシング 〇 3	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		区 分社会教育 1. 社会教育総務費									
								電話番号	0765-23-10	45	基本事業名の指		きと地域特	特性を生かし	た公民館活動				
											[07][E ASS							
	事業目的・概													実	績		計画	ı	
る; 理、	ことにより、 、伝統芸能の	社会全体でき	子どもを育む環境を フル活動を行ってし	充実させ、地域 Nる。	或の教育力を再5		勉強やスポーツ・文化: 車生から6年生を対象に: 1/3、市1/3。						単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	市内小中学	生を対象	何を対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	こど)			① 小学生	数			Д	2, 400	2, 39	3 2, 400	2, 400	2, 400	
対象	魚津市の地口	区数							対象 ② 小学校	区				13	1;	3 13	13	13	
									3										
	魚津市内全)子ども待機スペー.	スを確保。		① 各種教 \ 活	室開催数			0	750	669	700	700	700	
手	*平成22年		じて採べる呼吸	文加·于自/13.	100版女で促択す	ა _ი			動 ② 実施篋	所			箇所	15	1	5 15	15	15	
	* +),,,22+)	文仍发义杰							標 ③										
	放課後の子	どもたちの安	、対象をどのよう 全な活動場所がで		『一ツ、文化、地	地域住民との交流を:	通じて地域のなかで安心	ひして健やか	①参加者	数 (延べ)			Д	18, 333	13, 69	7 15, 000	15, 000	15, 000	
意図	に育まれる。	ようにする 。							→ 📆	童の満足度	そ (アンケート)		%	100. 00	100.00	100.00	100.00	100.00	
2	<施策の目	省すすがた>							↑成果指標が理	見段階で取行	导できていない場	合、その取	得方法を	記入					
での結果		こ、学校、地	区住民が連携し、	地域社会のつな	がりが強くなっ	っています。													
			いけ (何年〈頃〉から							(1)国	・県支出金	(Ŧ	円)	3, 764	3, 750	3, 750	3, 750	3, 750	
	校週5日制を に今の事業名		p放課後の子どもた	こちの安全・安心	心な居場所を作る	ることを目的に「子	ども放課後・週末活動	事業」として始	まった。平成19年	源 (2)地			円)	0		0	0	(
		,									の他(使用料・手数		円)	15	10		10	10	
										, ,	般財源 (決算) 額((1)~(4)の		·円) ·円)	3, 857 7, 636	3, 862 7, 622	,	3, 873 7, 633	3, 873 7, 633	
▲ F	開於時期以後	の車容車業力	と取り巻く環境の変	ドルレ 会後予れ	目される晋培亦/	ル (注改正 相割経	和、社会情勢の変化な	レ)			業に携わる正規職		()	7, 030		2 2	7, 033	7, 030	
			易所づくりの必要性				111、压以旧为少及旧"4	C)			業の年間所要時間		間)	444	340		340	340	
											(②×人件費単価/		円)	1, 867	1, 430		1, 430	1, 430	
										事務事業	に係る総費用(A	1 +B) (∃	円)	9, 503	9, 05	9, 063	9, 063	9, 063	
										(参考)	人件費単価	(円)	0時間)	4, 205	4, 20	5 4, 205	4, 205	4, 205	
♦ ī	市民や議会な	どからの要望	望・意見(担当者の)私見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質などを	記入)			◆県内化	也市の実施状況	(把握	している	内容又は把持	屋していない理	由の記入欄)			
保証	護者から事業	をより充実し	してほしい 。								把握している	国の事	業の為、	報告書など ⁻	である程度は把	握している			

部・課・係名等 コード 1

08030100

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

コード2

331011

【日的巫当性の誣価】

【60女当性の計画】	_
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
動 直結度大 放課後や土日の子どもの居場所となるため児童の健全育成の達成に大いに有効である。	
直結度中 説明	
直結度小	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当	:
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
O MICHIEL MOCK TO SECTION AS	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし <mark>説</mark> 明	1
	J
「おがかっます」	
【有効性の評価】	_
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	*
各公民館でさまざまな子ども教室を行なっているが、活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児の増加が見込まれる。	里
あ は 説	
wy H	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
公民館活動振興事業と連携することにより地域により地域に密着した活動を展開できる。	
+ 11 競	
あり <mark>明</mark>	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
少ない予算の中で各地区とも必要最低限の事業実施しているため削減できない。	_
34	
なし <mark>説</mark> 明	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	_
7. 人件質の削減の示地(学の業務時間を工大して少なくできないが説明、できない理由も説明) 最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできないので	4
	1
なし <mark>説</mark> 明	1
21	1
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あ 飲食代など個別のものに対しては参加費を徴収している。	1
り・負担あり <mark>説</mark>	1
適正化の余地なし	1
題上に の 不必 な し	J
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い 他市も同様に参加者の個別のものに対しては参加費を徴収している。	\neg
- 94	J
● 平均 <mark>明</mark>	1
○低い	J
○ PEN*	

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1)	11 mm/d/v/ 0/ WP:10		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

)公平性	●適切		也あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どお	3り) 継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止	
● 他の事務事業	美と統合又は連	連携 一	

★改	革·改善案(コストと成果の方向性	
		子ども教室において活動の内容を見直す。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		各公民館での土曜日の子ども活動が定着してきているが、地区によって活動内容・回数 が異なっている。どの地区においても子ども活動が充実したものになるよう進めてい	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	が乗なりている。との地区においてもすとも治動が元素したものになるよう進めていく。	向上

★課長総括評価(一次評価)	
公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、 充実しなければならない事業としてとらえている。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 33101102

【1枚目】

001100502

事務事業名公民館一般管理事業				部 名 等	教育委員会事	務局	数策の柱 第3章	人・文化	を育むまち		会計 一般会計					
予算	書の事務事業名	1. 公民館一般管理	費				課名等	生涯学習・スポー	ーツ課	汝 策 名 第3節	交流と連	連携による市民社会の形成 款 10. 教育費				
事 業	期 間 開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等	生涯学習係	5	施 策 名 1. 地域を核とした社会教育の充実				項 5. 社会教育	育費	
実 施	方法 () 1.指注	定管理者代行 〇	2. アウトソー	-シング 〇 3	3. 負担金・補助金	金 ● 4. 市直営	記入者氏名	谷 恵理子	-	☑ 分 社会教育	ī			目 2. 公民館費		
		1		"			電話番号	0765-23-104	45 ±	基本事業名 の推進	の連携と	地域特性を生かし	た公民館活動			
◆事業目	的・概要(どのよう	な事業か)										実	績		計画	
住民の教	対養の向上、健康の増	進、生活文化の振り	興を図り、社会	会福祉の増進に	寄与するための拠	点として設置された公臣	発館施設の安全な	は維持管理を目的とす	する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(こ)市民	の事務事業は、誰、何	可を対象にしている	らのか。※人や	物、自然資源力	など)			① 市民			٨	46, 036	45, 562	45, 000	45, 000	45, 00
対象								象 ② 地区公	民館数		館	13	13	13	13	1:
2.77	量のケウスととは利用	965						3								
公民: 施設: 施設	成21年度の主な活動/ 館業務執行のための2 維持管理業務 の安全管理		(館長、主事、	指導員、書記、	代替管理人)			活動の	職員数(館長	、主事、指導員、割	· 人	52	52	52	52	5:
大町	成22年度の変更点 ・加積公民館の地域扱 払を地域協働課に変見		こもない書記・	指導員が地区コ	コミュニティセン	ター事務員と名称を変更	したため賃金	指標③								
	の事務事業によって、 住民が誰でも気軽に3			న.				 公民館 	延べ利用者数		人	138, 223	130, 358	130, 000	130, 000	130, 00
意図								成果 ② 耐震基標	準クリア公民!	館数	館	7	7	8	8	:
~	策の目指すすがた> 館を核に、学校、家 庭	匿、地域社会が連携	携し、地区住民	のつながりがタ	強くなっています 。	,		↑成果指標が現	段階で取得で	きていない場合、	その取得方	7法を記入				
	孫事業開始のきっか				たか)				財 (1)国・県	支出金	(千円)	0		0	0	
昭和27年	Eに社会教育法に基づ	さ、魚津市に公民的	館が設置された	こことから。					源(2)地方侵内(3)その他		(千円) (千円)	0 288	145	0 157	0 157	15
									(4)一般則	(使用料·手数料等) t////////////////////////////////////	(千円)	76, 671	69, 922	62, 696	62, 696	62, 69
										算)額((1)~(4)の合計		76, 971	70, 067	62, 853	62, 853	62, 85
◆開始時	芽期以後の事務事業を	取り巻く環境の変化	化と、今後予想	見される環境変	化(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	: ど)			ご携わる正規職員数		6	2	2	2	
		た公民館であるが、	、地域社会の自	自治関連団体の	拠点施設としての	利用も増加し、学習施設	以外の広域的な	なコミュニティ施設	②事務事業の	D年間所要時間	(時間)	1, 364	700	700	700	70
への転換	ルが求められている。								B. 人件費 ((②×人件費単価/1,00	0) (千円)	5, 736	2, 944	2, 944	2, 944	2, 94
										系る総費用 (Å+B)	(千円)	82, 695	73, 011	65, 797	65, 797	65, 79
									(参考) 人作		(円@時間)			4, 205	4, 205	4, 20
	議会などからの要望								◆県内他市			いる内容又は把握				
	は、生涯学習施設と 「高齢化しているため」				(の役割か求めら	れしいる。			● 把握	配している	合巾町村の)公民館に配属され	れ くいる職員数が	ひ産用形態		
									○ 把握	遣 していない <mark>──</mark>						

部・課・係名等 コード 1

08030100

政策体系上の位置付け

コード2

331011

予算科目

1. 施策への直	【結度								
● 直結度大	Ţ	公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結し							
直結度中	1	<mark>説</mark> ている。							
○ 直結度/		Image: section of the property o							
9		(月月日 5.14. 5							
		E (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)							
○ 法令など	どによ	り市による実施が義務付けられている							
★令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当									
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当							
市が実施	61.T	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当							
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当							
根拠法令等を記		MOCK SOCK THOMPSERED & I							
9 日始日本1/	n Δ μ	ト (担体の【集集】 」【英國】 及英国人、 ナキ、ドルトンに日本ナム地がモア人等田)							
3. 日的見直し	か 余耳	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
		近秋の対象と志園は趣刻とのり、元直しの水地なし。							
なし	説								
5 . 6	明								
【有効性の	評価								
4. 成果向上の分	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)							
		パリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。							
	説								
あり	明								
	-21								
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)							
		地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。							
4	説	連動し、住民同士の結びつきも強まる。							
あり	明								
【効率性の評	価】								
		会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
0. 争米質の削減	灰ワオ								
		地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すこ							
あり	説	2.2.2							
65 7	明								
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
		地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。							
	章省								
なし	説明								
	71								
「ハ 可 bi ~ き ケ	r 1								
【公平性の評価									
8. 受益者負担(の適正	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)							
特定受益者な		地区住民全員を対象としているため原則無料とするべきだが、地区住民以外の使用に対して使用料を徴収することも考えられる。							
し・負担なし	説	7C 91V W 0							
**エルのヘリナ・	明								
適正化の余地あり									
9. 本市の受益者	者負担	2の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)							
高い		県内6市町村の公民館で原則有料としているが、その他は無料である。							
<u> </u>	説								
● 平均	明明								
O (55.1)									
○ 低い		18/18							

【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 竪急性が低く 実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり

O =- 1 132	0 ~2.74	· /		
今後の事務事業の	方向性			
○ 現状のまま	(又は計画どま	3り)継続実施		年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止		
▲ 他の事務事業	と統合又は連	1携	=	

○ 目的見直し

★改革	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		地域振興と社会教育の関係の見直し。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		削減
定時		耐震化、バリアフリー化を計画的に進め、施設の安全性の向上を図る。 コミュニティセンター化など今後の地域の活動の場の見直しを図る。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)	コミューティゼンダー化などう伎の地域の活動の場の見直しを凶る。	向上

	長総括評価(2 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
らが	事業を遂行る	を今後増やし、全公民館を地域コミュニティ施設として位置づけ、地域振興を図るならば、住民自 する組織体制を作る必要がある。また、公民館職員が、本来の社会教育事業以外の業務が急増する 章、待遇改善にも考慮しなければならない。	
		老朽化しているため、大規模修繕、耐震化、パリアフリー化の計画を策定する必要がある。 学校航廃合問題を絡めての計画づくり)	必要
★経	営戦略会議誌	平価(二次評価)	